



平成30年 3月14日

各 位

会社名 日本テレホン株式会社
代表者名 代表取締役社長 岡田 俊哉
(東証 JASDAQスタンダード: 9425)
問合せ先 執行役員企画財務本部長 寺口 洋一
電話番号 03-3346-7811

特別損失の発生に関するお知らせ

当社は、元従業員による不祥事に伴い、誠に遺憾ではございますが、特別損失を計上することとなりましたので、お知らせいたします。また、店舗撤退に伴う特別損失を計上することとなりましたので、あわせてお知らせいたします。

このような事態に対し、株主及び投資家の皆様をはじめ、関係各位に多大なるご迷惑とご心配をおかけしますことを深くお詫び申し上げます。

記

1. 不祥事の概要について

当社の店舗所属の元従業員（平成29年12月20日付にて懲戒解雇）により、平成27年5月から平成29年6月にかけて、移動体通信端末機器を繰り返し詐取し、私的に得た利益を遊興費等に充てる等の不祥事の発生により、23百万円の損害が発生することとなりました。

・当該元従業員への対応について

当社といたしましては、当該不祥事に伴う損害について、民事訴訟を始めとする法的手段により回収に努めると共に、当該元従業員に対する法的責任の追及等、顧問弁護士を通じて対応を検討してまいります。

・再発防止策について

当社は内部統制システムを構築し、管理体制を強化してまいりましたが、今般不祥事の発生事実を厳粛に受け止め、顧問弁護士等、外部有識者による助言を踏まえ、内部管理体制を再度見直す事により、再発の防止に向け全社を挙げて取り組んでまいります。

2. 店舗撤退損について

店舗撤退にかかる費用として、3百万円の固定資産除却損が発生することとなりました。

3. 業績への影響

業績への影響につきましては、本日公表の「平成30年4月期第3四半期決算」において、当該不祥事に伴う特別損失として23百万円、その他店舗撤退に関する固定資産除却損として3百万円、合計27百万円を特別損失として計上いたしました。

なお、平成30年4月期の通期業績予想につきましては、現在精査中であり、業績予想に変更が生じる場合は、その影響が判明次第速やかに公表をさせていただきます。

以上